

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11958

研究課題名(和文) コミュニティのあり方から考える農村再構築に向けた枠組み策定-飯舘村を事例として-

研究課題名(英文) The framework formulation for rebuild of rural areas by the way of community - A case of Iitate village-

研究代表者

齋藤 朱未 (Saito, Akemi)

同志社女子大学・生活科学部・准教授

研究者番号：20712318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は福島県飯舘村を事例に、一度分散された農村地域の再構築とその際の地域社会のあり方を検討することを目的としたものである。持続的な農村の再構築を考える場合、当面の地域資源管理と社会的機能をどのように維持、回復していくのか、いずれ帰還してくる子世代、孫世代といった10年、20年先を見越した資源管理のあり方などを考慮し、検討することが重要である。そして、これまでのコミュニティのかたちでは再構築が難しい場合、新たなコミュニティのかたちを検討し、安心して暮らせる環境を整えることが必要である。

研究成果の概要(英文)：This study's purpose is to think about the way of rebuilding rural region once broken on a case of Iitate village in Fukushima Prefecture. The residents of Iitate Village had to be evacuated from their hometown from March 2011 to March 2017. In order to rebuild the rural communities, it is necessary to take measures continuously about how to maintain and restore the regional resource management and social function of former community according to the various changing mind and condition of residents. And if it is difficult to rebuild in the previous form of a community, it is necessary to consider a new form of community and prepare an environment where residents can live securely.

研究分野：農村計画

キーワード：コミュニティ 農村再構築 資源管理 持続可能 福島県飯舘村 原発事故

## 1. 研究開始当初の背景

農村の地域社会において必要とされる機能は、地域によって異なるが一般的に地域資源管理や地域振興機能、自治機能、生活互助機能などがあげられ、地域に居住する人との関係性(コミュニティ)で成り立つものとされる<sup>1)</sup>。本研究で対象とした飯館村は、行政区を村民の活動単位としたコミュニティが色濃く存在し、行政区毎に農産物の品評会や祭事等を行っていた。しかし、原発事故の影響により飯館村民は福島県内でも9つの仮設住宅や各々の借上げ住宅に分散避難し、これまでのようにコミュニティを継続することが難しい状況にあった。

研究開始時、すでにコミュニティについて農村計画学では被災前のコミュニティの再生・復興・維持に重点を置き、早期の集団移転先の決定が必要である<sup>2)</sup>ことや定期的に顔を合わせる機会を持つ等の対策が必要<sup>3)</sup>との指摘があった。しかし、実際は行政区の村民同士でも年に一回顔を合わせる程度とその機会は少ない。また、仮設住宅で新たに育まれたコミュニティを重視した帰村のかたちを望む声もあがっており、コミュニティの単位をあくまで元の行政区とするか問題が生じていた。

村民の帰村についても、自宅のある場所に帰るのか、村内の別の場所に帰るのか、それとも村へは帰らないのか、村民がどのような帰村形態を選択するかにより、これまで行政区内の村民同士で助け合って生活してきた形態を帰村後も継続できるとは限らない。帰村有無によっては、コミュニティの形態としてかつての行政区が存続しえないことにもなりうる。研究開始当時、帰村する意向を示し、帰村についての話し合いを中心的に行っているのは主に50歳代以上であった。しかし、持続的な飯館村のあり方を検討するにあたっては、その子世代(30歳、40歳代)が将来帰村するか否かによって生活環境の整備方法に影響があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、多様な世代、多様な避難状況下にある飯館村民に対し、飯館村への帰村の有無とそれに基づく帰村形態を明らかにすることで、一度分散された農村地域の再構築とその際の地域社会のあり方を検討していく。すなわち、農村地域再構築の地域社会のあり方を検討することは、帰村した人が安心して暮らし続けていくための枠組みを策定するものである。

## 3. 研究の方法

### (1) 飯館村民同士の避難前後における

#### コミュニティ変化の把握

生活環境の基盤となるコミュニティのかたちを検討するため、避難前の行政区コミュニティがどの程度その機能を維持できているのか明らかにした。

具体的には飯館村における基礎コミュニティを明確にしたのち、基礎コミュニティの一つである行政区による避難前のコミュニティ活動について明らかにした。さらに、避難により分散されている状況下で避難前のコミュニティをどの程度維持できているのか、避難状況下でのコミュニティの現状を把握するとともに、仮設住宅や借上げ住宅の避難者を対象として、避難状況下において新たに育まれたコミュニティについて明らかにした。

### (2) 飯館村におけるコミュニティと社会的機能の関係性

また、調査を進めるなかで、調査を行った村民の多くが帰村後に不安視していたものとして、地域資源管理のあり方があげられた。避難状況下のコミュニティ状況では、農地などの資源管理について十分な話し合いが適わず、さらにコミュニティが分断されていると感じる村民も存在していた。そのため、農村再構築において無視できる課題ではないと判断し、地域資源管理についても調査を行うこととした。地域資源管理に関しては、地区内の社会的機能が関係している<sup>1)</sup>ため、飯館村におけるコミュニティと社会的機能の関係性についても調査を行った。

(1)(2)において、調査はできるだけ多くの行政区や多様な避難状況にある村民を対象とすることから、松川第一仮設住宅に避難している村民、借上住宅にて避難をしている村民、またその中でも避難先地域で営農再開を果たしている村民を対象に行った。

### (3) 子世代における帰村意向の把握

飯館村の復興計画において、帰村については18歳以上を対象としたアンケート調査が行われていた。しかし、アンケート回答者の大半は帰村意向に対して無回答で、その割合は20歳代で8割、30歳代で7割を占めている。飯館村の帰村後の生活基盤の整備を考えるにあたっては、10年後、20年後の将来を見越した長期的な計画を策定することが必要であると考えた。そこで、現在帰村意向を示している50歳代以上の子世代にあたる30歳代、40歳代を対象に、子世代の帰村意向について把握した。その際、避難中の現段階と将来的な意向について区分して把握することとした。それにより、何を帰村の重要項目としているのか、どのようなタイミングで帰村しても良いと考えるのか等を明らかにし、帰村後のコミュニティ形態再編の必要性についての検討や帰村形態検討の基盤情報とした。さらに、子世代が飯館村の今後についてどのように考えているのかを把握することとした。

調査は、調査に協力をいただいた5世帯7名の子世代に行った。

### (4) 農村再構築に向けた枠組み策定

飯館村の再構築のため、(1)から(3)で明らかとなった村民のコミュニティの現状と帰村意向を踏まえ、帰村後の地域社会を担うコミュニティのかたちを検討した。それにより、帰村後にスムーズに村での生活を送ることができる帰村形態を確立し、帰村した人が安心して暮らし続けていくための枠組みを策定する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 飯館村民同士の避難前後におけるコミュニティ変化

###### 飯館村における基礎コミュニティ

飯館村におけるコミュニティには「個人-世帯-班-組-行政区-村」といった階層がみられた。避難前の飯館村は、住民主体で自主自立の地域づくりを推進しており、村民参加のむらづくりが活発に行なわれていた。そのむらづくりを支えていたのは江戸時代以前の自然村に近い20の行政区である。飯館村はこの行政区を基に施策の決定等を行なっていたほか、円滑な行政サービスの提供を行なっていた。さらに1990年からは各行政区に100万円を交付し、行政区独自の地域づくり活動を推進・支援していた<sup>4)</sup>。そのため、行政区によって差はあるものの、独自の地区行事・活動などが盛んに行なわれていた。なお、コミュニティの階層にみられる「班」とは近隣世帯数戸の集まりであり、その規模は3戸から13戸と行政区で異なるが、主に回覧板をまわすなど日常生活で顔を合わせる機会が多いコミュニティであった。「組」とは班が数班のまとまりをもったコミュニティで、主に冠婚葬祭などの行事を担うとのことであった。

また、村内のコミュニティとして行政区の枠を越えたコミュニティ単位としては、村のさまざまな委員会やPTAなどがあげられるが、日常重視していたコミュニティ単位としては、水稻や畜産、花卉など、それぞれの農業生産部会でのつながりを基にしたコミュニティがあげられた。

###### 避難前の行政区コミュニティの活動

具体的な行政区の地区活動について、比曽地区を例にみていくと(表1)、4月の用水路点検、道路清掃から始まり、11月には比曽地区内にある神社で神楽を奉納する祭典を行なうなど、一年を通して活動していたことがうかがえた。これらの活動は、そこで生活する村民によって、自分たちの生活や農業の基盤整備を行政区内全戸で担ってきたことを示している。このような地区活動が20行政区それぞれで行なわれていた。これらの地区活動は、行政区のコミュニティ形成に影響を及ぼしていただけでなく、活動を通じて村民同士が互いに支え合うことでコミュニティのつながりを強くしていた。

###### 避難状況下でのコミュニティの現状

避難状況下の村民同士のコミュニティの現状については、その希薄化が顕著であった。

表1 避難前の比曽地区における地区活動

| 実施月 | 地区活動内容      |
|-----|-------------|
| 4月  | 用水路の点検、道路清掃 |
| 5月  | 用水路の手入れ     |
| 7月  | 河川の草刈り      |
| 8月  | 道路の草刈り      |
| 10月 | 道路清掃        |
| 11月 | 神社祭典        |

行政区内の村民が集う機会としては年1回の総会、除染や東京電力、環境省による説明会といった機会が主であった。行政区によっては研修会として1泊2日の旅行を企画することもあったが、参加する村民が固定されていた。そのため、同じ行政区であっても村民同士が積極的に連絡を取り合おうとしない限り、お互いの近況は把握することが出来ない状況であった。また、コミュニティ形成手段の一つである神楽などの伝統芸能は、伝承のために練習を必要とする。そのため、人が集まることもままならない状態では休止にせざるをえない状態が続いていた。そのような中で、村民同士の貴重なコミュニケーションの機会となっているのは葬儀の場で、顔を合わせるとお互いに近況報告をしているとのことであった。

農業生産部会などで育まれていた営農に関わるコミュニティに関しては、避難先での営農再開有無と農業委員などの役職の有無で違いがみられた。例えば、村民の一人が営農再開を果たした際、近くで同じように営農再開を果たしている村民がいる場合には、お互い電話等で営農相談や近況について連絡を取り合っていた。また、自身が営農再開していなくても、農業委員会や村での委員会などで役職を有している場合には、避難前に付き合いのあった近隣農家や生産部会などのメンバーに連絡を取るなどの様子が見られた。しかし、営農再開していない場合や役職等にもついていない場合には、連絡をとる必要がないため、つながりが希薄となっていた。

同様に、友人・知人との関係についても、本当に気の合う仲間や子供の保護者同士という間柄で電話による近況報告程度の付き合いはあるものの、お互いに会って話すという機会は少なかった。これらのことから、避難状況下では村民同士がコミュニケーションをとる機会がないことが明らかとなった。

直接的なコミュニケーションの機会以外で村民がお互いの情報を入手する方法としては、行政区が発行していた広報やTwitter、FacebookなどのSNSがあげられた。行政区が発行している広報については、すべての行政区で対応しているわけではないが、避難前か

ら発行していた区においては、広報を継続させることで村のことやお互いの情報を得る貴重な情報源となっていた。また、子世代を中心として SNS の活用がみられた。しかし、特定の人同士のコミュニケーションにとどまっているという点では、避難前のコミュニティの希薄化はまぬがれていなかった。

さらに、飯館村では3世代が一緒に生活していた世帯が大半であった。しかし、避難により家族が世代ごとに分散した状況が生まれた。そのため、避難前に比べ家族内のコミュニティについても、希薄化がみられた。特に子世代を中心に福島県外への避難がみられたが、県外避難をした場合には頻りに会うことが難しい。そのため、年に2回程しか会えず、家族での今後についての話し合いもままならない状況であった。

#### 避難状況下において新たに育まれたコミュニティ

避難状況下において新たに育まれたコミュニティには、仮設住宅内でのつながりと避難先地域住民とのつながりがみられた。

松川第一仮設住宅において、避難から5年目を迎えた2015年3月に『飯館村への帰村に関する要望書』をとりまとめ、村に提出していた。このような動きに至った経緯としては、帰村した際に同じ行政区、同じ班の人たちが戻るのがわからないことや、除染後の農地で何を栽培することができるのかなど、帰村後の生活を思い描けないことにあった。そして、仮設住宅での生活が続く中で、帰村後も仮設住宅で育まれた新たなつながりを維持していきたいとの希望を持つ村民が現れたことによるものであった。このことから、行政区にこだわらず、将来にわたり助け合って生活していく際のコミュニティ単位として意識するようになったことがうかがえた。

避難先地域住民との関わりについては、避難先地域の行事に参加するなど、地域住民との関わりを積極的に有していることがうかがえた。特に、避難先で営農再開を果たしている村民で、生活基盤と営農基盤を同じ避難先地域に置いていた場合にはその傾向は強い。飯館村の地区行事と同様に避難先地域の道普請やゴミ拾いなどの行事に参加することで、避難先地域住民と交流していた。

#### (2) 飯館村におけるコミュニティと社会的機能の関係性

飯館村の社会的機能を担うコミュニティ単位は表2のように区分された。そのうえで、避難前の資源管理状況についてまとめると、農地などの土地資源はその管理を各世帯に委ねられるが、地区活動にみられる用水路などの管理については行政区が管理を担っていた。このことから、資源管理機能については世帯、行政区がそれにあたる。地域振興機能に関して、避難前の飯館村では環境学習拠点施設としてまでいな家の建設、そこでの体験宿泊などを実施していたほか、農家民宿や

農家レストランを経営するなど、個人あるいは世帯単位での地域振興、村による地域振興が存在していた。自治機能については行政区が班や組の意見をもとに地域づくりを担い、さらには村づくりの一端を担っていた。生活互助機能については、既に述べた冠婚葬祭といった行事の他、高齢者の見守り機能などの役割を班や組が担っていた。伝統芸能の伝承や神社での祭事など、村民の帰属意識を受け止める価値・文化維持機能の役割を担うのは行政区であった。そして、自然災害などが発生した際に村民の安全確認などを担うのは村と消防団を有する行政区であり、この両者が災害対応機能の役割を有していた。

そのうえで、飯館村民が抱える帰村後の社会的機能への不安について整理したところ、村民の多くが近隣世帯の帰村有無について心配していた。というのも、帰村後の飯館村は、帰村意向を示す高齢者中心の生活になることから、これまで以上に生活互助機能を必要としていた。そのため、生活互助機能を担う班、組のコミュニティの維持が望まれていることがうかがえた。しかし、避難前のような村民の帰村が適わない状況であったことから、これまでのような班や組の維持は難しく、これが村民の不安を醸成し、帰村意向の低下をもたらすという負の連鎖を生み出していた。班や組といったコミュニティが成り立たない状況は、今後の飯館村再構築に多大な影響を及ぼす問題となっており、農村再構築において最優先に検討すべき事項であることが明らかとなった。

表2 社会的機能と  
対応するコミュニティの単位

| 社会的機能     | 対応コミュニティ単位 |
|-----------|------------|
| 資源管理機能    | 世帯，行政区     |
| 地域振興機能    | 個人（世帯），村   |
| 自治機能      | 行政区，村      |
| 生活互助機能    | 班，組        |
| 価値・文化維持機能 | 行政区        |
| 災害対応機能    | 行政区，村      |

#### (3) 子世代における帰村意向の把握

##### 子世代の帰村意向

飯館村の再構築を検討するにあたり、村民の帰村状況が社会的機能やその後の村の在り方へと影響してくる。その中で、帰村に対する世代間での意識の違いが指摘されており、多くの調査で若年・子育て世代の帰村意向が低く、高齢者層が高いと示されていた。

実際に調査を行った5世帯7名の方について、帰村意向を問うたところ、いずれも帰村宣言後すぐの帰村は考えていないとのことであった。その理由としては「安全性への不

安」があげられた。その理由として多くあげられたのは、放射線への不安である。家族全員が健康で幸せに暮らせるということであれば帰村も検討するものの、その保障がないため、子供を村で生活させることに不安を抱えていた。さらに、これまでは農業に従事して生計を立てていたが、除染後の農地に不安が残ることから、村での生活再建が見込めないこともあり、そのような状況では帰村すると安易に決めることができないとのことであった。また、避難により子供に転校を強いたことから、帰村によりまた転校と友達との別れを経験させることが心苦しいとの意見もみられた。

しかし、長期的な帰村意向でみると、いずれは帰村すると考えている。いずれというのがどのタイミングかについては、家族全員が生活して安全であるとわかった段階や子供が自分の手を離れた段階とのことであった。

#### 子世代の考える飯館村の今後

子世代の帰村意向に関連し、子世代が今後の飯館村に対してどのように考えているのかを把握した。

避難前の飯館村では、基幹産業である農業を中心に生計を立てていた世帯が多い。そのため、子世代は農業に従事することにさほど抵抗はなく、家族経営での営農を続けていくものだと考え、農地ありきの状況で今後の人生設計を考えていた。そのような中で、原発事故により避難を強いられ、これまで営農を行っていた農地などが除染されている様子を見てみると、その土地が元の光景に戻る保証がないことは悲しいということであった。また、今後どうなるかわからない光景を目の当たりにした状況では、村での将来を考えてもしょせん夢としか思えないと、飯館村というふるさとを失った喪失感を感じていた。

一方で飯館村から避難をし、異なる地域で生活したことによって、地元愛をより色濃く感じるようになったと考える方もいる。元から飯館村を誇りに思っている人は多く存在している。しかし、その村への想い、地元への愛を口に出して示す機会というのはなかなか得られなかった。それが、この避難というかたちで村の外に住んでみたことにより村に何が足りないのか、村の誇れるものは何なのかといったことを改めて認識する機会となったとのことである。子世代の中には、この経験を基に村の良さを再度つくっていきたいと考える方もいる。そして、再度つくりあげる村のむらづくりには、帰村する内部の人だけではなく帰村しない外部の人、これまで飯館村に関与してきた方々、また飯館村の新たな住民として移住してくれる人も必要となってくるのではないかと考えていた。

#### (4)農村再構築に向けた枠組み策定

調査から、飯館村におけるコミュニティについて、避難前のコミュニティを維持することは難しく、避難状況下ではその希薄化が顕

著であった。特に行政区における村民同士のコミュニティについては、特定の人同士のつながりのみが残っており、これまでのような行政区単位でのコミュニティ再編、地域づくりを考えていくことは難しいことがうかがえた。

また、帰村後の村民の不安としては、班や組といったコミュニティに対する心配とともに、村に存在する家屋、農林地、墓地、地域の伝統的な習慣としてのお祭りや草刈りなどの共同作業に対する心配があげられた。むらは個人でつくるものではない。だからこそ、村民同士のコミュニティも重要ではあるが、地域の資源をいかに維持・管理していくのかを問題視していることが明らかとなった。それについては、村民の多くはフレキシブルな考え方を持つ方が多く、この機会に仮設住宅で育んだ新たなコミュニティでの帰村のかたちや、これまで村に縁のなかった移住者も地域の担い手として受け入れていくとの考えもみられた。

子世代については、当面の帰村はかなわないものの、村での生活に安全性が認められた場合には帰村する意向を有していた。また、子供が自立できる年齢になったら帰村しても良いと考えている方もいた。

飯館村の事例を基にして、災害などで一度分散された農村地域の再構築と、その際の地域社会のあり方を検討した。農村再構築が必要となった際には、10年、20年先を見越した農村地域の将来を検討することが重要であると考え。農村再構築において、コミュニティの希薄化は住民同士が顔をあわせる機会がないこと、お互いの状況を把握できていないことから生じていた。そのため、直接顔をあわせることが難しい場合でも、地域広報の発行やSNSといった媒体の活用も考えられる。飯館村においては、特定の村民同士のつながりにとどまったが、少しでも多くの住民同士がつながり、それらを用いてお互いの考えを把握しておくことで、再構築していく農村地域の今後のコミュニティのあり方、資源管理のあり方について話し合いの機会を設けることにつながるものと考え。そのため、どのような住民（年代、性別など）が、どこに、どのようなかたち（一人で、夫婦などで元の地域に帰還するのか否か、いずれするつもりなのかといったことを早急に把握することも必要である。ただし、その際には先が見えない状況下での帰村意向把握であることから、時間経過に伴う状況の変化の過程で村民の考え方が変化することはやむを得ないことと考え、その後について対応していくことが重要である。

特に、近隣世帯とのコミュニティが維持できるか否かが大きく影響する。近隣世帯がお互いに助け合うことが可能なコミュニティを維持できる場合には、分散前からのコミュニティのかたちを基とした再構築を検討できる。しかし、近隣世帯がほとんど帰還せず、

不安を抱えての帰還となる場合には、これまでのコミュニティ基盤では農村地域の維持が難しい。そのため、これまでのコミュニティ単位を拡大させた新たなかたちでのコミュニティ形成を検討していくことが必要と考える。

そして、農村再構築時から子世代、孫世代までを含めた地域資源管理の維持、回復やコミュニティの形成を図り、その世代にむけた当面の地域資源管理等を帰還する住民で維持、回復を進めていくことで、息の長い持続的な農村再構築の枠組みが策定される。

#### <参考文献>

- 1) 地域社会の機能と再生/農村社会計画論, 福与徳文, 日本経済評論社, 2011.
- 2) 仮設コミュニティの現状とコミュニティ再生に向けた課題, 若菜千穂, 農村計画学会誌 30(3), 421-422, 2011.
- 3) 震災復興期間における分散居住の実態とコミュニティの維持・変容～岩手県田野畑村島越・羅賀地区の2011年8-12月調査に基づいて～, 佐々木優希・吉田みゆき・広田純一・三宅諭・原科幸爾・若菜千穂・吉村彩, 農村計画学会誌 31(論文特集号), 399-404, 2012.
- 4) 原子力災害避難者の帰村に向けた課題, 服部俊宏・齋藤朱未, 農業農村工学会誌 83(8), 21-24, 2015.

#### 5. 主な発表論文等

##### [雑誌論文](計1件)

服部俊宏・齋藤朱未, 二度目の開拓に向かう人たち, 農村計画学会誌, 査読無, 34(4), 2016, 432-435.

##### [学会発表](計1件)

齋藤朱未, 原発事故が飯舘村のコミュニティの現状と社会的機能へ及ぼした影響, 農業農村工学会大会講演会, 2017.

##### [図書](計2件)

齋藤朱未, 人口減少に伴う社会的機能の低下とコミュニティの関係, 北斗書房, 移住者の実態からみる都市農村関係論(齋藤朱未・山下良平編著)第1章, 2018, 11-21.

齋藤朱未, 後継者世代の避難(移住)のかたちとそこで得たもの, 北斗書房, 移住者の実態からみる都市農村関係論(齋藤朱未・山下良平編著)第7章, 2018, 131-139.

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

齋藤 朱未 (SAITO, Akemi)  
同志社女子大学生生活科学部・准教授  
研究者番号: 20712318

##### (2)研究分担者

服部 俊宏 (HATTORI, Toshihiro)  
明治大学農学部・専任准教授  
研究者番号: 10276165

藤崎 浩幸 (FUJISAKI, Hiroyuki)  
弘前大学農学生命科学部・教授  
研究者番号: 30209035